

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体
1	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業（ふくいろキラリプロジェクト）	地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企业への転換を図る。	福島県産業振興課
2	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業（中小企業販路開拓等支援事業）	県内企業のパッケージ制作や展示会等への出展を支援するとともに、楽天市場への出店支援やバイヤーツアーの開催を通じて、県内企業の開発製品の販路開拓支援を行う。	福島県産業振興課
3	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業（ハイテクプラザ巡回開発支援事業）	開発型企业の新製品の開発に向け、ハイテクプラザが企業訪問等により課題解決を支援する。	福島県産業振興課 福島県ハイテクプラザ
4	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	事業戦略、知的財産戦略、標準化戦略などの総合的な開発戦略を行う専門機関とともに、開発構想から事業化、販路開拓まで総合的な事業戦略・知財戦略等の構築を支援することで、企業利益の最大化と競争力強化を図り、質の高い知的財産権の取得を促進する。	福島県産業振興課
5	知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。	福島県産業振興課
6	広域連携産業支援ネットワーク構築事業	業種・地域を越えた広域連携によるオープンイノベーションの手法を活用するなど、一企業の枠を超えた革新的な製品やサービスの創造による県内企業の魅力向上を図るとともに、県内各地域の産業支援機関等を中心に中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を推進し、取組の継続的な実施体制の形成を図る。	福島県産業振興課
7	価値デザイン経営推進事業	内閣府知的財産戦略本部が提唱した「価値デザイン経営」の知識・手法について、各自治体及び産業支援機関への普及・啓発を図る。県内中小企業に対しては、専門家同席によるワークショップを開催することで、「経営デザインシート」を活用したユーザーの求める価値を創出・提供できる自社製品の開発、ビジネスモデルの構築を促進する。	福島県産業振興課
8	ふくしま産業応援ファンド	（公財）福島県産業振興センターへ基金を設置し、県内中小企業の開発構想の構築に対して、市場調査、事業可能性調査及び開発試作並びに販路開拓にかかる経費を助成する。	福島県産業振興課 （公財）福島県産業振興センター
9	知的財産活用推進事業	本県の知的財産活動の積極的な推進を図るため、県内企業等の特許情報の利活用普及、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、産学官金言支援機関等からなる「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、県内企業の産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	福島県産業振興課 （一社）福島県発明協会

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体
10	特許等調査・出願経費助成事業	県内企業が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願・審査経費の一部を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター
11	スタートアップふくしま創造事業	県内で起業した事業者が廃業に追い込まれないように、起業機運の醸成や創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネージャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	福島県産業振興課
12	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）を構築し、県内外から革新的な企業等と呼び込み、ビジネスアイデアを具現化するための補助、専門家を活用した伴走支援など、案件の発掘段階から支援することにより、革新的な手法による新製品・サービスを開発・提供するプロジェクトなど、イノベーションを創出するビジネスを創生する。	福島県産業振興課
13	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等の費用を補助する。	福島県産業振興課
14	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うの費用を支援する。	福島県産業振興課
15	「売れるデザイン」イノベーション事業	専門家とのマッチングや商品のデザインコンテストを実施することにより、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知し、県産品のブランド力強化と販路拡大を図る。	福島県県産品振興戦略課
16	新品種育成事業	新しいオリジナル品種を開発・育成することにより、福島において生産される農林水産物の新たなブランド構築などを推進し、本県の生産振興と農林業所得の向上を図るとともに、風評を払拭していく。	福島県農林企画課
17	オリジナル品種開発導入事業	県産農産物のブランド力向上のため、水稻を始め、アスパラガス、リンドウ、りんご等について、生産者や消費者のニーズに対応できる栽培特性、品質、商品性等を有する競争力の高い品種を開発する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター
18	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体
19	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	福島県水産課、福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所、福島県内水面水産試験場
20	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、さらなる営農再開や経営規模の拡大を図るとともに、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立により、新規の就農者確保や企業参入等を促進する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター
21	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。	福島県森林計画課 福島県林業研究センター
22	知財総合支援窓口運営業務	県内企業の知財制度の理解と権利取得及び活用等を、常駐する窓口支援担当者により無料で相談支援を行う。必要に応じ、訪問相談及び専門家との協働、支援機関との連携による支援によりワンストップサービスを提供する。	(一社)福島県発明協会
23	中小企業等外国出願支援事業(経済産業省補助金)	県内中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。	(公財)福島県産業振興センター
24	特許等特例適用のための証明書発行	浜通り地域等において、イノベ重点分野における新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等を減免するための証明書を発行する。	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
25	外国出願支援事業	優れた技術等を有し、その技術等を海外において広く活用しようとする中小企業者等に対して、外国出願に要する経費の一部を助成。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)
26	模倣品対策支援事業	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業等に対しジェトロが模倣品の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の情報を提供し、その侵害調査と一部権利行使にかかった費用の一部を助成。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)
27	防衛型侵害対策支援事業	海外での産業財産権に係る係争に巻き込まれており、防衛型侵害対策を行おうとする中小企業等を対象に、当該対策にかかった係争費用の一部を助成。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体
28	冒認商標無効・取消係争支援事業	海外で自社のブランドの商標や地域団体商標を、無関係の第三者から冒認出願された中小企業等を対象に、相手方の出願や権利を取り消すことを目的に、自ら提起する係争活動を支援。訴訟費用・無効審判請求費用等の一部を助成。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)
29	海外知財情報の発信及び予防的取組	海外の知財情報をウェブサイトやセミナー、調査報告書等で発信。海外での知財保護の予防的取組を視野に入れた普及啓発活動や相談対応を実施。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)
30	日系スタートアップの海外展開支援事業	ジェトロが世界各国に設置したグローバル・アクセラレーション・ハブにおいて、現地メンターによるメンタリング、マッチング等を通じ、個社スタートアップの現地展開支援を通年で実施。そのほか、各種海外展開プログラムやスタートアップ向け展示会への出展支援などを実施。(※本事業は令和3年度事業であり、令和4年2月8日現在、未定)	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)

※福島県事業においては2月議会の議決をもって決定します。